

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【事業年度】	第16期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社 一六堂
【英訳名】	ICHIROKUDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柚原 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目8番9号
【電話番号】	03-3510-6116
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 貞宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目8番9号
【電話番号】	03-3510-6116
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 貞宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年2月	第14期 平成20年2月	第15期 平成21年2月	第16期 平成22年2月
売上高 (千円)	4,991,701	6,994,640	8,776,508	8,606,877
経常利益 (千円)	432,110	625,485	798,349	719,248
当期純利益 (千円)	241,605	362,167	501,421	366,028
純資産額 (千円)	2,918,678	3,192,475	3,693,916	4,007,823
総資産額 (千円)	5,578,251	5,642,352	6,419,180	6,020,594
1株当たり純資産額 (円)	33,811.92	37,446.19	43,323.79	46,994.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,791.87	4,235.84	5,881.35	4,292.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,406.73	3,791.36	5,266.40	3,857.15
自己資本比率 (%)	52.3	56.6	57.5	66.6
自己資本利益率 (%)	8.3	11.9	14.6	9.5
株価収益率 (倍)	38.68	13.93	5.93	8.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,609	1,427,146	1,382,511	570,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,241,972	527,089	900,557	491,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,992	546,728	318,266	374,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	766,642	1,119,969	1,283,658	988,318
従業員数 (人)	125	140	185	201
(外、平均臨時雇用者数)	(485)	(691)	(1,046)	(981)

(注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年8月	第12期 平成18年2月	第13期 平成19年2月	第14期 平成20年2月	第15期 平成21年2月	第16期 平成22年2月
売上高 (千円)	2,744,561	1,729,422	4,209,301	4,915,711	5,007,135	5,011,153
経常利益 (千円)	303,785	189,218	452,189	450,380	432,634	488,138
当期純利益 (千円)	159,300	99,046	246,341	232,172	299,609	327,663
資本金 (千円)	364,385	1,160,561	1,160,631	1,160,681	1,160,691	1,160,716
発行済株式総数 (株)	19,386	86,544	86,572	86,592	86,600	86,620
純資産額 (千円)	1,016,006	2,707,404	2,923,414	3,067,216	3,366,846	3,642,387
総資産額 (千円)	2,598,589	4,222,058	5,023,341	5,083,172	5,207,770	5,035,463
1株当たり純資産額 (円)	52,409.27	31,283.56	33,866.78	35,976.97	39,487.78	42,709.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000 (500)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	8,899.98	1,265.93	2,846.60	2,715.45	3,514.23	3,842.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	7,838.83	1,186.39	2,453.91	2,430.51	3,146.79	3,452.86
自己資本比率 (%)	39.1	64.1	58.2	60.3	64.7	72.3
自己資本利益率 (%)	27.2	5.3	8.7	7.8	8.9	9.3
株価収益率 (倍)	76.40	145.35	37.93	21.73	9.93	9.11
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,566	144,741	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,288	318,500	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,286	1,544,484	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	690,272	2,060,998	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	92 (248)	94 (312)	98 (389)	113 (487)	144 (547)	173 (521)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成17年10月20日付をもって所有株式1株を4株に分割いたしました。平成17年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第11期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

3. 第12期は、決算期変更により平成17年9月1日から平成18年2月28日までの6ヶ月間となっております。

4. 第13期から、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、提出会社のキャッシュ・フローに関する指標を省略しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成7年1月	時計の販売を主目的として、東京都墨田区墨田に資本金1,000万円で設立
平成8年10月	五大陸 八重洲北口店オープン、飲食店経営に着手
平成13年8月	東京都中央区八重洲の自社ビルに移転
平成15年6月	天地旬鮮 八吉 八重洲店オープン、創作和食の業態に着手
平成15年11月	新潟県にて、2つの漁港及び1つの市場にて買参権（注1）を法人格で取得
平成15年12月	新潟県糸魚川市に新潟営業所を開設
平成16年9月	新潟県浦本漁港の買参権取得
平成16年9月	島根県浜田漁港の準買参権（注2）取得
平成16年9月	島根県浜田市に浜田営業所を開設
平成17年4月	株式会社名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年4月	浜田漁港を含む島根県の各漁港が「漁業協同組合 JFしまね」として統合されたことに伴い、島根県の各漁港（7漁港）の買参権を新たに取得
平成18年9月	(株)エムアイフードシステム他2社を完全子会社化、都内の19店舗の立地を確保、
平成18年9月	(株)柚屋を設立（当社100%完全子会社）、青果物等の一括仕入を開始
平成18年12月	(株)柚屋にて東京都中央卸売市場大田市場における売買参加権（注3）を取得
平成20年3月	(株)デイ・マックス他1社を子会社化、東京都内を中心に17店舗の立地を確保、
平成20年8月	宮城県塩釜漁港において、魚類の買付けを開始、
平成22年4月	地方卸売市場塩釜市魚市場の買参権取得、

（注）1．買参権（ばいさんけん）

買参権には二つの種類があります。一つは、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利であります。この買参権を取得するには、市場での取引業務に一定期間従事するなどの諸条件をクリアする必要があります。もう一つは、卸売市場のセリの前の段階、つまり、漁港の漁業協同組合が主催する漁港でのセリ取引で鮮魚を買い付けることができる権利であります。

当社は、これら二つの買参権を既に取得しておりますので、漁港で直接鮮魚を買い付け、それを当社の各店舗並びに取引業者へ直送することができます。これに対して漁港の買参権を取得していない同業他社は、漁港で直接鮮魚を買い付けることができませんので、自社の各店舗に鮮魚を届けるには一般的には複数の流通段階を経ることになります。

また、漁港での買参権の取得は通常、地元関係者に限られているため、地元以外の業者が買参権を利用する場合は地元の買参人を通して仕入を行うこととなります。しかし、当社は法人として買参権を有しているため直接仕入を行うことができます。そして、それにより当社の鮮魚流通システムの継続性が担保されております。

2．準買参権（じゅんばいさんけん）

賛助会員として正会員と同伴してセリに参加し、正会員を経由して仕入を行うことができる権利を準買参権と称しております。

3．売買参加権（ばいばいさんけん）

青果物等を取り扱う東京都中央卸売市場大田市場において、セリ取引に参加すること及び同じ売買参加権を取得している者同士で売買を行うことができる権利をいいます。漁港における買参権と同様、当該権利を法人として有していることにより卸売市場より直接仕入を行うことが可能となる結果、新鮮、安全な青果物等の継続的な仕入が可能となります。

### 3【事業の内容】

当社グループの事業は、飲食事業、商品卸売事業及びその他事業により構成されております。

飲食事業は、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	27
五大陸	五大陸という店名が示すとおりイタリアン、和食、中華など世界の様々な料理とお酒をオリエンタルな雰囲気を提供するのがコンセプトとなっております。一部のメニューや食材に特化するのではなく、様々な分野の料理を専門店レベルの創作料理として提供することで、「食」の高度化、多様化に対応しております。	11
その他の店舗	博多もつ鍋と本格焼酎居酒屋の「博多もつ鍋 黒き」を15店舗、個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を4店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」、「銀座酒房 六角」が計3店舗、「八吉」のコンセプトをさらに進化させ拘った高級店「のど黒屋」、企業戦士のお客様に日々元気を与えるべく「人」に拘った居酒屋「数寄屋橋 ばちや」、炙り焼きと創作料理の居酒屋「炙り旬菜 一九」、豊富な飲み物と手作り料理の居酒屋「だいにんぐばー 零」、イタリアンレストラン「イタリアン・オットー」、そして焼肉業態及びステーキ業態を各々1店舗ずつ出店しております。さらに平成21年10月には、東京銀座数寄屋橋に料理の質にとことん拘った本格和食酒房「うさみや 銀座本店」をオープンさせました。	30
合計		68

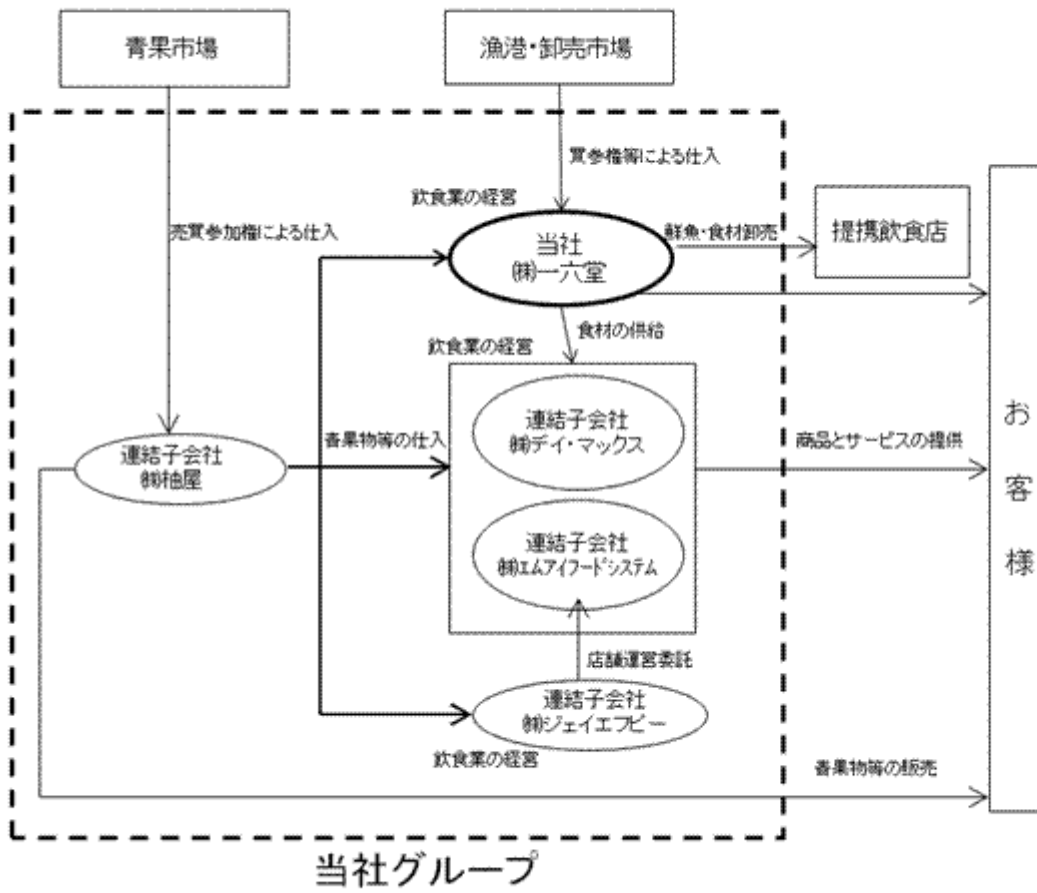
(注)店舗数は平成22年2月28日現在の数であります。

また、商品卸売事業は、鮮魚や当社PB商品の卸売を行い、その他事業は、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

事業系統図は次頁図のとおりであります。

なお、平成22年2月28日現在、当社は連結子会社を4社所有しております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱エムアイフードシステム(注)1.2	東京都中央区	10,000	飲食店経営	100.0	当社の飲食店事業 役員の兼任... 4名
㈱ジェイエフピー	東京都中央区	20,000	飲食店経営	100.0	当社の飲食店事業 役員の兼任... 4名
㈱デイ・マックス (注)1.2	東京都中央区	40,000	飲食店経営	100.0	当社の飲食店事業 役員の兼任... 5名
㈱柚屋	東京都大田区	20,000	青果物等の卸売販売	100.0	青果物等の供給 役員の兼任... 4名

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. ㈱エムアイフードシステム及び㈱デイ・マックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

㈱エムアイフードシステム

項目	金額
売上高	2,361,680千円
経常利益	362,383千円
当期純利益	247,013千円
純資産額	404,889千円
総資産額	1,279,162千円

㈱デイ・マックス

項目	金額
売上高	1,285,213千円
経常利益	166,319千円
当期純利益	91,158千円
純資産額	233,201千円
総資産額	624,883千円

3. 連結子会社でありましたが、有限会社エム・ジェイを平成21年12月15日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

会社名	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)一六堂	173	521
(株)エムアイフードシステム	15	242
(株)ジェイエフピー	-	-
(株)デイ・マックス	13	217
(株)柚屋	-	1
合計	201	981

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、会社別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数(アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (521)	34.02	2.82	4,806,211

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数(アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済環境は、政府の経済対策の後押しを受け、自動車・家電製品等の販売増加で個人消費などにおいて一部明るい兆しが見えたものの、雇用環境は依然として不安定な中、所得の減少もあいまって極めて厳しい状況が続くこととなりました。

当外食業界におきましては、所得減少などの要因から外食を控える傾向が続く中、価格競争が一段と増し、当外食業界の経営環境は依然として厳しい状況下が続いております。

このような状況下で当社グループにおきましては、「天地旬鮮 八吉」に代表される客単価4,000円を超える和食居酒屋や高価格帯で接待需要の多い「のど黒屋」など、同業他社との値下げ競争に対しあえて追随することはせず、新規出店も最小限に抑え、地道な既存店舗の営業及び設備の両面でのテコ入れを実施いたしました。この施策により企業基盤の再構築の基礎ができました。

また昨今、社会的な話題となっている環境への配慮といたしましては、当連結会計年度より順次、各店舗にエコ箸を導入しゴミ排出量の削減を行ないました。

なお、当連結会計年度末時点の店舗数は、新たに3店舗を出店する一方、3店舗を閉鎖したことで68店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86億6百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益6億26百万円（同11.1%減）、経常利益7億19百万円（同9.9%減）、当期純利益3億66百万円（同27.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億70百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが4億91百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが3億74百万円の資金減となった結果、前連結会計年度末より2億95百万円減少し、9億88百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億70百万円（前連結会計年度比58.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億76百万円、減価償却費3億88百万円による増加及び、法人税等の支払い17億45百万円による減少等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億91百万円（同45.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億36百万円、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億38百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億74百万円（同17.6%増）となりました。これは主に、新規借入金による収入5億72百万円、借入金の返済が7億67百万円、社債の償還が1億25百万円があったこと等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
アルコール・飲料 (千円)	807,924	100.4
食材 (千円)	1,417,565	97.8
うち鮮魚 (千円)	383,572	104.2
合計 (千円)	2,225,490	98.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、以下のとおりであります。

業態別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
飲食事業 (千円)	8,463,010	97.7
天地旬鮮 八吉 (千円)	4,696,911	99.9
五大陸 (千円)	1,067,713	91.9
黒き (千円)	1,172,277	96.4
その他 (千円)	1,526,108	96.5
商品卸売事業 (千円)	97,225	150.5
その他事業 (千円)	46,641	95.0
ライセンス販売 (千円)	2,000	100.0
その他 (千円)	44,641	94.8
合計 (千円)	8,606,877	98.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあり新規参入が多い半面、退出も少なくなく、新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では、台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。こうした中で当社グループは、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に顕在化させ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでいく方針であります。

#### (1) 競争力について

当社グループは、競争激化に伴う低価格化に対しましては、買参権をフルに活用した比較優位の食材を最大限に生かし、競争力を強化する方針であります。今後も商品力、サービス力の訴求をしながら高価格帯の業態を多く開発し、他社との差別化を促進しながら、収益の持続的拡大に繋げる方針であります。

#### (2) 出店について

当社グループは、従来どおり「天地旬鮮 八吉」の出店を加速させることで収益力を強化拡充する方針であります。

当連結会計年度において、「天地旬鮮 八吉」は、平成21年6月に秋葉原、10月に赤坂にて開業し、平成22年2月28日現在27店舗にて営業いたしております。

今後におきましても、買参権を最大限活用した質の良い鮮魚を基幹メニューに据えた「天地旬鮮 八吉」を中心に積極的に新規出店を展開することにより、さらなる顧客を獲得し、リピート客を増やし収益力の増加に繋げていく所存であります。

また並行して新業態の開発にも取り組んでおり、当連結会計年度の平成21年10月29日には、当社特有の買参権の利用を最大限に生かし、鮮魚を中心とした本物の素材を職人が丹精込めて提供する「和食酒房 うさみや」を開店しております。そして平成22年2月9日には「天地旬鮮 八吉」で培った料理、サービスをスタイリッシュな個室空間で堪能していただける大人のためのダイニングバー「銀座 六角」を開店いたしました。

今後も新業態の開発・育成は、新たな顧客の呼び込み効果のみならず、既存業態のレベルアップにも繋がるものと考え、積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 人材の確保と有効活用について

当社グループは、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、ビジネスチャンスを着実に収益成長に繋げる方針であります。採用に際しましては、綿密な人員計画の策定、パート、アルバイトなど柔軟な雇用形態の利用等に取り組むことで、社員数の増加に伴う人件費の増加が収益を圧迫する度合いをできるだけ少なくする方針であります。

#### (4) 内部統制の強化について

当社グループは、平成22年2月28日現在で取締役が7名、監査役が3名、社員が201名の合計211名となっており、内部統制組織もこの規模に応じたものとなっております。

当社グループは、平成18年9月と平成20年3月にそれぞれM&Aによりグループ子会社が増加しており、各グループ子会社の役員は当社役員が兼務し、グループ一元管理体制をとることが当社グループの内部統制強化のためには適切であると考え、当該体制を実施しております。

#### (5) 事業基盤について

当社グループは、経営管理体制の向上や財務体質の強化に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、さらなる業容の拡大と飛躍に繋げる必要があると考えております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項につきましては有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

### 1. 経営成績の変動について

当社グループは、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」を主力業態として、東京23区内を中心に直営で飲食事業を展開しております。今後も、「天地旬鮮 八吉」と「五大陸」を主力業態とする戦略ですが、この戦略が功を奏さない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 店舗展開について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下記表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において、6月に秋葉原、10月に赤坂にて開業いたしました。また1店舗他業態への転換がありましたので、当連結会計年度末時点では27店舗を数えることとなりました。

「五大陸」については、当連結会計年度の異動はなく11店舗となっており、「博多もつ鍋 黒き」が同じく当連結会計年度中の異動なく15店舗となっております。

その他業態については、「六角」が2月オープンの銀座七丁目の大型店「銀座 六角」を含めまして3店舗、「銀の月」が他業態から変更した吉祥寺店及び池袋東口店の追加及び賃貸人都合により閉店した銀座コリドー店を含めて4店舗、そして10月には銀座数寄屋橋に本格和食居酒屋「和食酒房 うさみや」をオープンいたしました。

今後、当社グループが希望する出店予定地が確保できないこと等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成18年2月期 (第12期)	平成19年2月期 (第13期) (注)1.	平成20年2月期 (第14期)	平成21年2月期 (第15期) (注)2.	平成22年2月期 (第16期)
八吉	10	17	20	26	27
五大陸	11	12	12	11	11
黒き	0	7	11	15	15
その他	4	10	9	16	15
合計	25	46	52	68	68

(注)1. 平成18年9月に完全子会社化いたしました、株式会社エムアイフードシステム等の運営店舗19店舗を含みます。

(注)2. 平成20年3月に完全子会社化いたしました、株式会社デイ・マックス等の運営店舗17店舗を含みます。

### 3. 店舗及びメニューの陳腐化について

外食産業全体は成熟期に入り、店舗間の競争・競争が激化し、生き残りのために様々な経営戦略が展開されております。具体的には、価格競争による顧客の争奪戦はますます激しさを増している状況であります。

こうした中で当社グループは、ほぼ全店舗が出店以来、継続して利益を出しておりますが、今後も接客サービスの向上や新メニューの開発等に努めることで顧客の評価をさらに高めると共に、店舗のブラッシュアップを図り店舗の陳腐化を避けることにより、既存店の売上を維持する方針であります。しかし、顧客ニーズに沿ったメニュー開発等ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入れによって調達しています。当連結会計年度の総資産に占める有利子負債の割合は、17.4%（有利子負債残高1,046,893千円／総資産6,020,594千円）となり前連結会計年度末の21.5%（有利子負債残高1,378,478千円／総資産6,419,180千円）と比較して大幅に減少しましたが、いまだに多額の有利子負債を有しております。多額の有利子負債が残存する間に金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 固定資産について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も少なくなく新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、当有価証券報告書提出日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所、浜田営業所及び塩釜営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。また平成22年4月には初の太平洋岸となる宮城県塩釜市魚市場の買参権を取得いたしました。これら3ヶ所の営業所、下記表にあります10漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	新潟県糸魚川市場（㈱糸一）
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵雲漁港
平成18年11月	地方卸売市場㈱一印上越魚市場
平成22年4月	地方卸売市場塩釜市魚市場

#### 7. 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

平成22年4月入社の新卒社員は25名を数え現在、順調な人材の確保が実現できておりますが、今後も今までと同様、中途採用も併せて、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

## 8. 特有の慣行に基づく取引にかかる損害について

当社グループは飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 9. 法規制について

### a. 食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### b. 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社においては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。

各種食品偽装等の問題に関して、当社グループの主要食材である生鮮魚介類への影響はほとんどありませんでしたが、万一、生鮮魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 知的財産権について

当社は、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「ばちや」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

## 12. ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成22年2月期末現在、新株予約権による潜在株式総数は10,706株であり、これらの新株予約権が全て行使されるといたしますと、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計97,326株の11.0%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 災害及びシステム障害等について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害やウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 14. リサイクル法について

当社グループは「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 買参権の契約

契約先	契約年月	契約の内容	期間
株式会社系一（ 5 ）	平成15年11月	鮮魚仲買人 （新潟県系魚川市場）	期間1年（期間満了1ヶ月前迄に双方い ずれかより本契約解除の意思表示がない ときは、毎年自動的に延長するものとす る）（ 1 ）
上越漁業協同組合	平成18年1月	水産物等売買取引 （新潟県姫川漁港・能生漁港 ・浦本漁港）	期間3年（3年毎にこれを更新する） （ 2、3 ）
漁業協同組合JFしまね	平成18年3月	水産物等売買取引 （島根県浜田漁港・恵曇漁港 ・益田市漁港・大田市和江漁 港・他3漁港）	期間3年（期限前1ヶ月前迄に双方から 異議の申し出がない場合、本契約は更新 したものとみなす） （ 4 ）
地方卸売市場株式会社一印上 越魚市場	平成18年11月	水産物等売買取引 （地方卸売市場）	期間5年（期間満了時に書面による保証 取り止めの申し出がないときは更にそのま ま5年間本契約を更新したものとす る。）
東京神田青果物商業協同組合	平成18年12月	青果物及び青果物加工品の取 引 （東京都中央卸売市場大田市 場）	期間なし。（ただし権利剥奪に値する行 為があった場合にはこの限りではない。）
地方卸売市場株式会社塩釜魚 市場	平成22年4月	生鮮水産物及びその加工品等 の継続的取引	期間4年
塩釜地区機船漁業協同組合			

- 平成21年10月迄に、双方より解除の意思表示がなかったため自動的に延長されております。
- 従前の系魚川漁業協同組合、新潟県漁業共同組合連合会及び浦本漁業協同組合が統合され、上越漁業協同組合となり、新たに契約を締結いたしました。それぞれの契約内容に大きな変更はありません。
- 平成20年12月迄に、双方から異議の申し出がなかったため、自動的に更新したものとみなしております。
- 平成21年2月迄に、双方から異議の申し出がなかったため、自動的に更新したものとみなしております。
- 系一株式会社 系魚川魚市場から営業譲渡により従来の事業を継続しております。契約内容に変更はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の部は、60億20百万円、負債の部は20億12百万円、純資産の部は40億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.6%となっております。

#### 流動資産

流動資産は、16億92百万円であります。流動資産のうち主なものは、現金及び預金が10億75百万円、売掛金が1億45百万円、たな卸資産が1億85百万円であります。前連結会計年度と比較いたしますと、主に現金及び預金の減少により流動資産は、1億95百万円減少しております。

なお流動資産÷流動負債で表される流動比率は、149.0%であります。

#### 固定資産

固定資産は43億28百万円であります。固定資産のうち主なものは、以下に記載するとおりであります。

	建物	工具、器具 及び備品	土地	のれん	敷金及び保証金
取得価額（千円）	2,937,850	838,607	577,891	-	-
減価償却累計額 （千円）	1,577,977	676,473	-	-	-
帳簿価額（千円）	1,359,873	162,134	577,891	417,277	1,394,730

固定資産は、前連結会計年度と比較いたしまして2億2百万円減少しております。

減少理由といたしましては、当連結会計年度中に開店した3店舗の設備投資による増加額より、減価償却による減少が多額であったためであります。またのれん償却により、当連結会計年度の償却額2億6百万円減少しております。敷金及び保証金は、大型店舗の開店もあり13億94百万円と67百万円増加しております。

また、当社グループは設備投資等に関する指標として、「投下資本利益率」（ROI）を重視しております。当社グループ全体での当該指数は34.3%と、敷金及び保証金を含んだ設備投資額を3年未満で計上した利益により回収しております。

#### 流動負債

流動負債は、11億36百万円であります。流動負債のうち主なものは、買掛金1億43百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億98百万円、未払金が3億31百万円そして未払法人税等が1億67百万円であります。

前連結会計年度と比較いたしまして、4億59百万円の減少となっております要因としては、前連結会計年度に一時的に増加した税金債務が前連結会計年度と比較して3億29百万円減少したためと、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の減少が1億36百万円あったこと等によるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、8億76百万円であります。固定負債のうち主なものは、長期借入金が7億28百万円、長期前受収益が1億29百万円であります。

前連結会計年度と比較して、2億52百万円の減少となっております。内訳といたしましては、長期借入金1億64百万円、長期前受収益が63百万円の減少となっております。長期借入金は新店設備投資のための調達もありましたが、約定返済額が上回った結果であります。

#### 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部は、40億7百万円であります。純資産の部の内訳は、資本金11億60百万円、資本剰余金12億19百万円、利益剰余金17億55百万円及び自己株式1億18百万円であります。前連結会計年度と比較して3億13百万円の増加となっております。内訳といたしましては当期純利益として3億66百万円の増加、剰余金の配当として42百万円の減少、有価証券評価差額金として9百万円の減少となっております。



## (2)経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、86億6百万円となりました。連結売上高は以下のように推移しております。なお、平成19年2月期は平成18年9月に19店舗を有する㈱エムアイフードシステム等の完全子会社化を実施しております。また、平成21年2月期は平成20年3月に17店舗を有する㈱デイ・マックス等の完全子会社化を実施しております。

対前年比では、1億69百万円減少をしております。当連結会計年度における、純増加店舗がゼロ（出店3、退店3）であったこと、既存店売上高が想定より若干低く推移したためであります。

当社グループでは当連結会計年度を出店を最小限（3店舗）に抑えながら、既存店のサービス、料理の質・内容の強化に充てる期間と捉え、その実施に注力いたしました。これら取り組みは業績に対して即効性こそないものの、次期以降の既存店の業績に良い影響を与えていくであろうと考えております。

	第13期 (平成19年2月期)	第14期 (平成20年2月期)	第15期 (平成21年2月期)	第16期 (平成22年2月期)
金額（千円）	4,991,701	6,994,640	8,776,508	8,606,877

当社は、漁港に水揚げされた鮮魚をその場で買い付けることができる権利である買参権を取得し、それに伴い新潟県糸魚川市、島根県浜田市に加えて平成22年4月には宮城県塩釜魚市場における買参権をも取得し、買参権を取得したそれぞれの地域に営業所を開設しております。

同業他社が中央卸売市場及び地方卸売市場の買参権取得に動く中、当社グループでは、漁港で直接鮮魚を仕入れる買参権を取得していることを特長としております。仕入れた鮮魚は、漁港近隣に併設されている営業所において干物等の加工を行うと同時に「天地旬鮮 八吉」を中心とする当社グループの各店舗並びに取引業者へ発送を行っております。

これら、当社グループ独自の強みを生かすべく、先行き「天地旬鮮 八吉」等、鮮魚を中心メニューに据えた和食業態を主に新規出店を行っていく予定であります。なお提出日現在、鮮魚を扱う店舗数は「天地旬鮮 八吉」27店舗を筆頭に、合計42店舗となりました。

## 営業利益

当連結会計年度の売上高は86億6百万円、売上原価は22億7百万円、販売費及び一般管理費は57億73百万円となっております。この結果、売上総利益は63億99百万円、営業利益は6億26百万円となっております。

なお、売上原価率は25.6%と昨年度(25.5%)と比較いたしましてもほぼ変わらず、前連結会計年度に改善されたポイントを引き続き実施できているものと認識しております。

一方、売上高営業利益率は7.3%と前連結会計年度(8.0%)と比較いたしまして、0.7ポイント下落しております。サービス向上の一環として、従業員をアルバイトから正社員にシフトし、新卒社員の募集費等も一時的に増加したことから、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は67.1%と前連結会計年度(66.5%)と比較し、若干の増加となりました。

また、外食産業の経費効率を表す指標として、「FLコスト比率」があげられます。これは売上高に占めるF(原材料費)とL(人件費)の合計額が占める割合であります。標準的なFLコスト比率は60%から65%といわれている中で、当社は49.9%を実現しております。買参権を利用した鮮魚仕入や売買参加権を利用した青果物等の仕入などが代表される原価率の低減と、人件費が安価なのではなく「一人当たりの売上高」が高いことからくる、人件費率の低減を両立しなければ、この指数は実現できないと考えております。

## 経常利益

当連結会計年度の経常利益は7億19百万円となっております。当連結会計年度における営業外損益の主な内容は、営業外収益として協賛金収入1億14百万円、営業外費用として支払利息20百万円が計上されております。売上高対経常利益率は前連結会計年度の9.1%から8.4%と減少いたしました。上記 営業利益における減少要因がそのまま、経常利益における減少要因であります。しかしながら、約90社ある上場外食産業の中でこの「売上高対経常利益率」が10%を超える企業は、毎年2、3社であることから、依然当社の利益率は、高水準であることがわかりいただけることと思います。

当社グループは、数ある指標の中でこの「売上高対経常利益率」の指数を最重要と位置づけております。むやみな「規模の拡大」をせず、常に規模に応じた必要利益を設定しながらその実現のためにまい進し続けることが株主様をはじめとするステークホルダーの方々のご期待に沿うものだと考えております。

今後も、サービスの向上及び顧客満足度の向上に努めながら、間接部門を中心とした経費削減により利益率アップを目指すというこの取り組みを今後も続けてまいります。

## 当期純利益

当期純利益は3億66百万円となっております。当連結会計年度における特別損益の主な内容は、特別利益として「銀の月 銀座コリドー店」明け渡しに伴う受取補償金が84百万円計上され、特別損失として固定資産除却損が23百万円等があり、税金等調整前当期純利益が7億76百万円となっております。さらに法人税等が税効果会計調整後で4億10百万円計上されております。

その結果、売上高純利益率は、前連結会計年度の5.7%から4.3%へと下落しております。これは、前連結会計年度に多額の受取補償金（3億54百万円）が特別利益に計上されていることがその要因の大半であります。

ROE(自己資本利益率)は、当連結会計年度では9.5%となりました。前連結会計年度と比較いたしますと、5.1ポイントの減少となっておりますが、減少要因といたしましては、当期純利益の減少要因と同様であります。

## (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2(事業の状況)1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度における新規出店は、当初の計画通り3店舗にとどめ、一部大規模修繕等を実施した店舗のものを含めまして、設備投資額は前連結会計年度の5億2百万円と比較いたしますと総額1億39百万円にとどまりました。新規出店の内容は、「天地旬鮮 八吉」2店舗、「銀座 六角」1店舗であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	店舗名等（除却事由）	資産種類	除却金額(千円)
株式会社 エムアイフードシステム	銀の月 銀座コリドー店（閉鎖）	建物	12,849
		工具、器具及び備品	2,552
		合計	15,401

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	36,728	1,382	555,497 (141.86)	5,020	598,629	9 (-)
新潟営業所 (新潟県糸魚川市)	573	879	-	87	1,540	1 (-)
浜田営業所 (島根県浜田市)	15,696	5,009	22,393 (716.67)	1,246	44,346	4 (5)
塩釜営業所 (宮城県塩釜市)	1,878	187	-	0	2,065	1 (-)
店舗37店舗 (東京都内30店舗、埼玉県1店舗、神奈川県3店舗、愛知県3店舗)	705,239	85,952	-	225	791,418	158 (516)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数(アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 建設仮勘定は、上記表中には含まれておりません。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用機器等 (所有権移転外のファイナンス・リース)	一式	5	38,047	76,839

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び備品	その他	合計	
(株)エムアイフードシステム	店舗 (東京都千代田区等)	店舗設備	404,074	36,634	-	440,709	15 (242)
(株)ジェイエフピー	店舗 (東京都豊島区等)	店舗設備	20,863	4,252	-	25,115	- (-)
(株)デイ・マックス	店舗 (東京都豊島区等)	店舗設備	174,817	26,391	248	201,457	13 (217)
(株)柚屋	大田市場 (東京都大田区)	車両運搬具	-	1,444	-	1,444	- (1)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数(アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用機器等 (所有権移転外のファイナンス・リース)	一式	5	26,054	62,873

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

次期連結会計年度における新店計画は、4月に「和食酒房うさみや」を、5月には同ビル1フロアで2業態「のど黒屋」「六角」を、そして「天地旬鮮 八吉」を6月、7月に1店舗ずつそれぞれ開店する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加席数
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)一六堂	和食酒房うさみや 八重洲店 (東京都中央区)	店舗設備等	22,792	22,792	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	50席
(株)一六堂	のど黒屋 名駅店 (愛知県名古屋市中村 区)	店舗設備等	87,659	7,404	自己資金	平成22年4月	平成22年5月	58席
(株)一六堂	六角 名駅店 (愛知県名古屋市中村 区)							62席
(株)一六堂	天地旬鮮 八吉 渋谷南口二の丸店 (仮) (東京都渋谷区)	店舗設備等	40,730	787	自己資金	平成22年6月	平成22年6月	62席
(株)一六堂	天地旬鮮 八吉 上野中央通二の丸店 (仮) (東京都台東区)	店舗設備等	88,998	-	自己資金	平成22年6月	平成22年7月	146席

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な改修及び除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000
計	310,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,620	86,620	名古屋証券取引所 (セントレックス)	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株 式。 又、当社は単元株制度は採用 していません。
計	86,620	86,620	-	-

「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月26日臨時株主総会において特別決議された第1回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	2,357個	2,357個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,428株	9,428株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,500円	1株につき 2,500円
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成26年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,500円 資本組入額 2,500円	発行価格 2,500円 資本組入額 2,500円
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に依り必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。また、新株予約権者のうち、当社の取引先については、権利行使時においても、当社と取引関係を有するものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。

(3) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりであります。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。

(2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。

(3) その他の消却事由及び消却条件については、平成16年8月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。

6. 平成17年8月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

7. 提出日の前月末現在6名退職及び権利行使により、新株予約権が36個失権しております。

平成16年8月26日臨時株主総会において特別決議された第2回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200株	200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,500円	1株につき 2,500円
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成26年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,500円 資本組入額 2,500円	発行価格 2,500円 資本組入額 2,500円
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。また、新株予約権者のうち、当社の取引先については、権利行使時においても、当社と取引関係を有するものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (3) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりであります。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
  - (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
  - (3) その他の消却事由及び消却条件については、平成16年8月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
5. 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。
6. 平成17年8月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
7. 提出日の前月末現在1名退職及び権利行使により、新株予約権が14個失権しております。

平成16年8月26日臨時株主総会において特別決議された第3回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	168個	168個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	672株	672株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,500円	1株につき 2,500円
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成26年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円	発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。



2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとします。また、新株予約権者のうち、当社の取引先については、権利行使時においても、当社と取引関係を有するものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (3) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) その他の消却事由及び消却条件については、平成16年8月26日開催の臨時株主総会決議及び平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。

6. 平成17年8月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
7. 提出日の前月末現在40名退職及び権利行使により、新株予約権が75個失権しております。

平成17年11月29日第11回定時株主総会において特別決議された第4回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	406個	406個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	406株	406株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 179,864円	1株につき 179,864円
新株予約権の行使期間	平成19年11月30日から 平成27年11月29日まで	平成19年11月30日から 平成27年11月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179,864円 資本組入額 89,932円	発行価格 179,864円 資本組入額 89,932円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使の場合を除く。）又は自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。

3. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりである。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずる地位にあることを要す。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定められている。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が、上記3に定める条件を満たさなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (3) その他の消却事由及び消却条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定められている。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

6. 提出日の前月末現在39名退職により、新株予約権が230個失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月3日(注)1	610	17,136	30,500	115,760	30,500	30,500
平成17年4月5日(注)2	2,250	19,386	248,625	364,385	393,075	423,575
平成17年10月20日(注)3	58,158	77,544	-	364,385	-	423,575
平成18年2月15日(注)4	9,000	86,544	796,176	1,160,561	796,176	1,219,751
平成18年11月9日及び 平成18年11月24日(注)5	28	86,572	70	1,160,631	-	1,219,751
平成19年11月7日(注)6	20	86,592	50	1,160,681	-	1,219,751
平成21年1月9日(注)7	8	86,600	10	1,160,691	10	1,219,761
平成21年7月24日、 平成21年12月28日及び 平成22年2月2日(注)8	20	86,620	25	1,160,716	25	1,219,786

(注) 1. 有償第三者割当

発行価額 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 当社の役員、社員持株会及び取引先

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 310,000円

引受価額 285,200円

発行価額 221,000円

資本組入額 110,500円

払込金総額 641,700千円

3. 株式分割 (1:4)

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 186,240円

発行価額 176,928円

資本組入額 88,464円

払込金総額 1,592,352千円

5. 新株予約権行使

発行価格 2,500円

資本組入額 2,500円

割当先 当社の従業員2名

6. 新株予約権行使

発行価格 2,500円

資本組入額 2,500円

割当先 当社の取引先1名

7. 新株予約権行使

発行価格 2,500円

資本組入額 1,250円

割当先 当社の従業員1名

8. 新株予約権行使

発行価格 2,500円

資本組入額 1,250円

割当先 当社の従業員3名

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	8	25	3	2	1,248	1,291	-
所有株式数(株)	20	2,826	596	1,736	2,817	2	78,623	86,620	-
所有株式数の割合(%)	0.02	3.26	0.69	2.01	3.25	0.00	90.77	100.00	-

(注) 「個人その他」の欄には自己株式1,337株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
柚原 洋一	東京都江東区	51,960	59.99
城野 親徳	東京都渋谷区	2,839	3.28
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,288	2.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,564	1.81
藤田 宗巳	東京都練馬区	1,332	1.54
吉田 秀徳	埼玉県さいたま市浦和区	1,112	1.28
矢吹 満	東京都目黒区	1,100	1.27
一六堂社員持株会	東京都中央区八重洲1丁目8-9	1,007	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	878	1.01
大木 貞宏	東京都葛飾区	617	0.71
計	-	64,697	74.69

(注) 上記のほか、自己株式が1,337株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,283	85,283	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	86,620	-	-
総株主の議決権	-	85,283	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株一六堂	東京都中央区八重洲 一丁目8番9号	1,337	-	1,337	1.54
計	-	1,337	-	1,337	1.54

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

新株予約権の内容は以下のとおりであります。

( 平成16年 8月26日臨時株主総会決議 )

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年 8月26日臨時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社子会社取締役及び各付与日(第1回、第2回は平成16年 8月26日、第3回は平成17年 8月15日)現在在籍する当社従業員及び当社子会社従業員の一部並びに取引先の一部に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年 8月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成16年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回新株予約権

決議年月日	平成16年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員85名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年11月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与日(平成18年4月21日)現在在籍する当社従業員の一部に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員87名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,337	-	1,337	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,000円の配当（うち中間配当500円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える店舗を開発し、開発した店舗をスピード感豊かな展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月6日 取締役会決議	42	500
平成22年5月13日 取締役会決議	42	500

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	214,000	191,000	112,000	82,200	53,100
最低（円）	120,000	95,000	32,000	32,000	28,500

（注）1．最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

2．第12期は、決算期変更により平成17年9月1日から平成18年2月28日までの6ヶ月間となっております。

#### （2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高（円）	53,100	50,100	44,450	38,200	37,750	35,600
最低（円）	38,050	42,300	35,900	33,700	34,000	31,300

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		袖原 洋一	昭和42年1月20日生	平成7年1月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社エムアイフードシステム代表取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社ジェイエフピー代表取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社袖屋取締役就任(現任) 平成20年3月 株式会社デイ・マックス代表取締役就任(現任)	平成22年5月28日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	51,960
取締役	管理 本部長	大木 貞宏	昭和41年12月3日生	平成7年1月 当社取締役就任 平成13年10月 当社監査役就任 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成15年9月 当社管理本部長(現任)	(同上)	617
取締役	人事総務 部長	横山 幸一	昭和40年5月20日生	平成12年5月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任 平成14年8月 当社監査役就任 平成15年11月 当社取締役就任(現任) 当社人事総務部長(現任) 平成18年9月 株式会社エムアイフードシステム取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社ジェイエフピー取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社袖屋取締役就任(現任)	(同上)	213
取締役	営業 本部長	宇佐美 准	昭和47年6月12日生	平成15年10月 当社入社 料理部長 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社エムアイフードシステム取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社ジェイエフピー取締役就任(現任) 平成19年2月 当社営業本部長(現任) 平成20年3月 株式会社デイ・マックス取締役就任(現任)	(同上)	44
取締役	財務経理 部長兼 経営企画 室長	森 健一	昭和45年12月9日生	平成19年8月 当社入社 平成19年9月 当社経営企画室長(現任) 平成20年3月 株式会社デイ・マックス取締役就任(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 当社財務経理部長就任(現任)	(同上)	28
取締役	営業推進 部長	山本 巖	昭和43年12月19日生	平成11年4月 当社入社 平成13年10月 当社取締役就任(現任) 平成15年9月 当社営業本部長 平成19年2月 当社営業推進部長(現任) 平成20年3月 株式会社デイ・マックス取締役就任(現任)	(同上)	138
取締役	店舗開発 部長	浅田 幸助	昭和43年6月29日生	平成17年9月 当社入社 平成17年11月 当社取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社袖屋取締役就任(現任) 平成19年9月 当社店舗開発部長(現任)	(同上)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤木 学	昭和40年6月13日生	平成20年5月 株式会社フューチャーパート ナーズ入社 常務執行役員就任 平成21年5月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年5月28日開催 の定時株主 総会終結の 時から4年 以内に終了 する事業年 度のうち、 最終のもの に関する定 時株主総会 終結の時ま で	8
常勤監査役		赤川 圭吾	昭和15年12月3日生	昭和40年4月 株式会社ホテルニューオータ ニ入社 平成11年6月 株式会社テーオーリネンサブ ライへ出向 同社取締役就任 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 株式会社ニューオータニに復 職・退社 平成18年5月 当社監査役就任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年5月28日開催 の定時株主 総会終結の 時から4年 以内に終了 する事業年 度のうち、 最終のもの に関する定 時株主総会 終結の時ま で	
監査役		寺澤 正孝	昭和24年4月5日生	昭和54年4月 第一東京弁護士会 弁護士登録 平成13年6月 株式会社大谷工業監査役就任 (現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 株式会社テーオーシー監査役 就任(現任)	平成21年5月28日開催 の定時株主 総会終結の 時から4年 以内に終了 する事業年 度のうち、 最終のもの に関する定 時株主総会 終結の時ま で	285
計						53,310

- (注) 1. 藤木学、赤川圭吾及び寺澤正孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成21年5月28日開催の当社第15回定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、高野力は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高野 力	昭和17年3月2日生	昭和44年3月 税理士登録 昭和44年6月 税理士高野力事務所設立 所長就任(現任)	80

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行なっております。また、遵法に基づきコンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実のほか、取締役会の一層の機能強化等に取り組んでおります。

#### ア．取締役会

取締役会は、毎月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て決議されると同時に、業績の進捗状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。

また、監査役が取締役会へ出席することで、経営に関する適正な監視が行われております。

#### イ．監査役

当社では、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており3名の監査役全員が社外監査役の要件を満たしております。

また平成18年5月1日施行の「会社法」に基づき、当社が会社法第2条第6号に規定する大会社に該当するため、監査役は3名とし、監査役会を設置いたしました。今後とも、取締役会の業務執行を監督すると共に、リスクマネジメント及びコンプライアンスを監視できる体制をとり、また、内部監査責任者や監査法人と積極的に意見交換を行うなど連携を図ることにより、効率的かつ効果的な監査の実施に努めてまいります。

#### ウ．内部監査

内部監査につきましては、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。平成18年9月に行ったM&Aにより当社も規模が拡大し、より一層厳格な内部統制組織が必要となり、平成18年10月より独立部門として内部監査室を設置し、経営諸活動を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評論していく体制を構築いたしました。

なお、内部監査室は監査実施後、監査結果を直接社長に文書にて報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。今後とも内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化していく所存であります。

#### エ．リーガル・レビュー

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理本部が一元管理しており、重要な契約を締結する際など、法律に関する専門的知識に基づいた判断が必要な場合には、顧問弁護士によるリーガル・レビューを受ける等、タイムリーにアドバイスを受けております。

#### オ．会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀬戸卓氏及び水野雅史氏であります。なお、前記2名のほか、公認会計士4名、その他の者6名が補助者として当期の監査業務に携わっており、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

#### カ．役員報酬の内容

当社の平成22年2月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

報酬種類	金額(千円)
取締役報酬	151,430
監査役報酬	15,228
合 計	166,658

#### キ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ク．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ケ．責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款により定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

コ．剰余金配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金配当を取締役会の権限とすることにより、株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

サ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

シ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

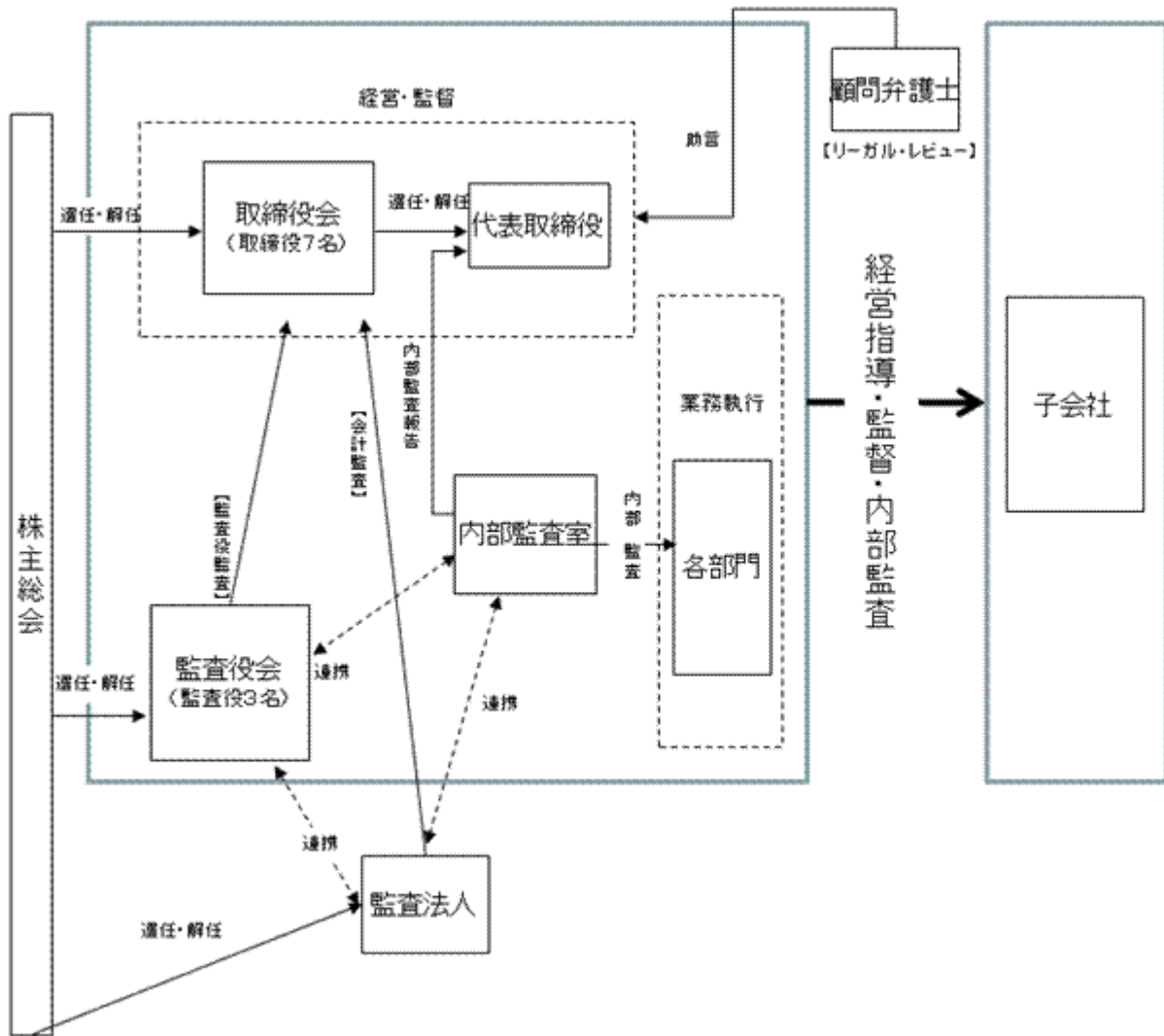
当社には社外取締役はおりません。一方、当社の監査役3名全員（藤木学、赤川圭吾及び寺澤正孝）は社外監査役に該当します。

資本的関係につきましては、監査役藤木学氏は当社株式を8株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：0.01%、平成22年2月28日現在）、監査役寺澤正孝氏は当社株式を285株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：0.33%、平成22年2月28日現在）保有しております。監査役赤川圭吾氏は当社株式を保有しておりません。また、人的関係、取引関係及びその他の利害関係につきましては3名とも該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記に記載の事項を遂行しております。その他、経営の透明性と公正性を高めるため、法定開示書類の提示を適時適切に行い、当社ホームページにてIRページを作成し、タイムリーな情報開示を推進しております。また、証券アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家訪問及び株式会社名古屋証券取引所主催のIRエキスポ2009への参加といった、IR活動を積極的に実施しております。これにより、投資家等利害関係者の皆様からご意見を頂くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの指針の一つとさせていただきます。

コーポレートガバナンス概要図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	1,525
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	1,525

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社グループ及び当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,189	1,075,379
売掛金	129,255	145,431
たな卸資産	170,127	185,779 <sup>1</sup>
未収還付法人税等	-	71,156
繰延税金資産	64,002	47,492
その他	165,676	167,330
流動資産合計	1,888,250	1,692,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,898,638 <sup>2</sup>	2,937,850 <sup>2</sup>
減価償却累計額	1,344,415	1,577,977
建物(純額)	1,554,222	1,359,873
工具、器具及び備品	820,215 <sup>2</sup>	838,607 <sup>2</sup>
減価償却累計額	603,009	676,473
工具、器具及び備品(純額)	217,205	162,134
土地	577,891 <sup>2</sup>	577,891 <sup>2</sup>
その他	46,988	52,656
減価償却累計額	34,884	40,644
その他(純額)	12,103	12,011
有形固定資産合計	2,361,423	2,111,910
無形固定資産		
のれん	624,144	417,277
その他	23,243	30,147
無形固定資産合計	647,387	447,424
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,719	1,394,730
投資有価証券	-	220,042
繰延税金資産	163,751	126,243
その他	45,701	52,288
貸倒引当金	15,054	24,615
投資その他の資産合計	1,522,118	1,768,689
固定資産合計	4,530,929	4,328,024
資産合計	6,419,180	6,020,594

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,592	143,127
1年内償還予定の社債	125,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 330,103	2 298,721
未払金	370,432	331,533
未払法人税等	496,640	167,384
その他	119,286	175,449
流動負債合計	1,596,055	1,136,216
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2 892,207	2 728,172
長期前受収益	192,654	129,591
その他	24,346	18,790
固定負債合計	1,129,208	876,554
負債合計	2,725,264	2,012,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,691	1,160,716
資本剰余金	1,219,761	1,219,786
利益剰余金	1,432,285	1,755,681
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	3,693,916	4,017,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	9,538
評価・換算差額等合計	-	9,538
純資産合計	3,693,916	4,007,823
負債純資産合計	6,419,180	6,020,594

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	8,776,508	8,606,877
売上原価	2,240,371	2,207,088
売上総利益	6,536,136	6,399,789
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,831,006	<sup>1</sup> 5,773,083
営業利益	705,130	626,705
営業外収益		
受取利息	1,069	502
受取配当金	60	30
協賛金収入	110,605	114,356
その他	17,755	12,985
営業外収益合計	129,490	127,873
営業外費用		
支払利息	31,423	20,693
貸倒引当金繰入額	-	9,561
貸倒損失	-	3,812
その他	4,847	1,262
営業外費用合計	36,271	35,330
経常利益	798,349	719,248
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 3,028
受取補償金	354,000	84,000
その他	6,640	5,813
特別利益合計	360,640	92,842
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 51,092	<sup>3</sup> 23,471
損害賠償金	-	4,125
賃貸借契約解約損	6,946	-
減損損失	<sup>4</sup> 64,112	-
店舗閉鎖損失	29,152	3,004
その他	25,184	4,903
特別損失合計	176,489	35,505
税金等調整前当期純利益	982,500	776,584
法人税、住民税及び事業税	467,436	349,994
過年度法人税等	171,694	-
法人税等調整額	158,051	60,562
法人税等合計	481,079	410,556
当期純利益	501,421	366,028

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,160,681	1,160,691
当期変動額		
新株の発行	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	1,160,691	1,160,716
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,219,751	1,219,761
当期変動額		
新株の発行	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	1,219,761	1,219,786
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	930,864	1,432,285
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	501,421	366,028
当期変動額合計	501,421	323,395
当期末残高	1,432,285	1,755,681
<b>自己株式</b>		
前期末残高	118,821	118,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,821	118,821
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,192,475	3,693,916
当期変動額		
新株の発行	20	50
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	501,421	366,028
当期変動額合計	501,441	323,445
当期末残高	3,693,916	4,017,361

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
<b>当期変動額合計</b>	-	9,538
<b>当期末残高</b>	-	9,538
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
<b>当期変動額合計</b>	-	9,538
<b>当期末残高</b>	-	9,538
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,192,475	3,693,916
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	20	50
剰余金の配当	-	42,633
<b>当期純利益</b>	501,421	366,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
<b>当期変動額合計</b>	501,441	313,907
<b>当期末残高</b>	3,693,916	4,007,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	982,500	776,584
減価償却費	457,249	388,323
のれん償却額	201,236	206,866
受取利息及び受取配当金	1,129	532
支払利息	31,423	20,693
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,000	9,561
貸倒損失	-	3,812
受取補償金	354,000	84,000
賃貸借契約解約損	6,946	-
減損損失	64,112	-
店舗閉鎖損失	29,152	3,004
固定資産売却損益（ は益）	-	3,028
固定資産除却損	51,092	23,471
損害賠償損失	-	4,125
売上債権の増減額（ は増加）	13,275	16,176
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,222	15,652
仕入債務の増減額（ は減少）	33,048	11,465
未払金の増減額（ は減少）	9,853	6,953
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,395	2,111
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,924	2,914
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,313	6,229
その他の固定負債の増減額（ は減少）	56,932	68,593
その他	27,594	10,371
小計	1,403,101	1,255,524
利息及び配当金の受取額	1,064	365
利息の支払額	24,670	20,139
補償金の受取額	354,000	84,000
解約違約金の支払額	6,946	-
損害賠償金の支払額	-	4,125
法人税等の支払額	344,036	745,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,511	570,109

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	127,000	116,500
定期預金の払戻による収入	113,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	502,712	139,800
無形固定資産の取得による支出	4,935	18,616
有形固定資産の売却による収入	-	3,065
投資有価証券の取得による支出	-	236,123
投資有価証券の売却による収入	15,187	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	405,086	-
敷金及び保証金の差入による支出	50,616	138,278
敷金及び保証金の回収による収入	55,389	51,313
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2,995	904
その他	3,220	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,557	491,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	572,000
長期借入金の返済による支出	394,053	767,416
短期借入金の返済による支出	170,000	-
社債の償還による支出	80,000	125,000
割賦債務の返済による支出	74,233	11,193
株式の発行による収入	20	50
配当金の支払額	-	42,633
その他	-	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,266	374,306
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	163,688	295,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,969	1,283,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,283,658	988,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 5社 (株)エムアイフードシステム、(株)袖屋、(株)ジェイエフビー、(株)デイ・マックス、(有)エム・ジェイ なお、当連結会計年度において、株式取得により(株)デイ・マックス及び(有)エム・ジェイが連結子会社となりました。 (2)非連結子会社はありません。 なお、従来非連結子会社でありました(有)カユミ食品、(株)大六は平成20年10月11日付で解散しております。	(1)連結子会社の数 4社 (株)エムアイフードシステム、(株)袖屋、(株)ジェイエフビー、(株)デイ・マックス なお、(有)エム・ジェイは平成21年12月15日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社はありません。なお、平成20年10月11日付で(有)カユミ食品、(株)大六は解散しております。	持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)デイ・マックス及び(有)エム・ジェイの決算日を従前の3月31日から2月末日に変更しております。また(株)袖屋の決算日を従前の8月31日から2月末日に変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 倉庫在庫 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>b. 倉庫在庫 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～27年 工具器具及び備品 2～15年 その他 2～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～27年 工具、器具及び備品 2～15年 その他 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益の影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準  (5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>1 -</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,343 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">555,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,953 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,480 千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,343 千円	工具、器具及び備品	111 千円	土地	555,497 千円	合計	583,953 千円	1年内返済予定の長期借入金	32,413 千円	長期借入金	395,067 千円	合計	427,480 千円	当座貸越契約の総額	500,000千円	借入実行残高		差引額	500,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">185,768 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,779 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,794 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">555,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,376 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,621 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,313 千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	商品	185,768 千円	貯蔵品	10 千円	合計	185,779 千円	建物	26,794 千円	工具、器具及び備品	83 千円	土地	555,497 千円	合計	582,376 千円	1年内返済予定の長期借入金	30,621 千円	長期借入金	363,692 千円	合計	394,313 千円	当座貸越契約の総額	600,000千円	借入実行残高		差引額	600,000千円
建物	28,343 千円																																														
工具、器具及び備品	111 千円																																														
土地	555,497 千円																																														
合計	583,953 千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	32,413 千円																																														
長期借入金	395,067 千円																																														
合計	427,480 千円																																														
当座貸越契約の総額	500,000千円																																														
借入実行残高																																															
差引額	500,000千円																																														
商品	185,768 千円																																														
貯蔵品	10 千円																																														
合計	185,779 千円																																														
建物	26,794 千円																																														
工具、器具及び備品	83 千円																																														
土地	555,497 千円																																														
合計	582,376 千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	30,621 千円																																														
長期借入金	363,692 千円																																														
合計	394,313 千円																																														
当座貸越契約の総額	600,000千円																																														
借入実行残高																																															
差引額	600,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,105,785千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,282,732千円</td> </tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,035千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,703千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,092千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>埼玉県さいたま市浦和区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。 上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 80%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,360</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,007</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	給与手当	2,105,785千円	地代家賃	1,282,732千円	建物	43,035千円	工具、器具及び備品	7,703千円	その他	353千円	合計	51,092千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都新宿区	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市浦和区	種類	金額(千円)	建物	49,360	工具、器具及び備品	9,007	リース資産	5,744	計	64,112	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,091,087千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,336,500千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,180千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,471千円</td> </tr> </table> <p>4 -</p>	給与手当	2,091,087千円	地代家賃	1,336,500千円	建物	3,000千円	その他	28千円	合計	3,028千円	建物	16,180千円	工具、器具及び備品	3,746千円	その他	3,545千円	合計	23,471千円
給与手当	2,105,785千円																																																	
地代家賃	1,282,732千円																																																	
建物	43,035千円																																																	
工具、器具及び備品	7,703千円																																																	
その他	353千円																																																	
合計	51,092千円																																																	
用途	種類	場所																																																
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都新宿区																																																
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市浦和区																																																
種類	金額(千円)																																																	
建物	49,360																																																	
工具、器具及び備品	9,007																																																	
リース資産	5,744																																																	
計	64,112																																																	
給与手当	2,091,087千円																																																	
地代家賃	1,336,500千円																																																	
建物	3,000千円																																																	
その他	28千円																																																	
合計	3,028千円																																																	
建物	16,180千円																																																	
工具、器具及び備品	3,746千円																																																	
その他	3,545千円																																																	
合計	23,471千円																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,592	8		86,600
合計	86,592	8		86,600
自己株式				
普通株式	1,337			1,337
合計	1,337			1,337

(注)普通株式の8株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,600	20		86,620
合計	86,600	20		86,620
自己株式				
普通株式	1,337			1,337
合計	1,337			1,337

(注)普通株式の20株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月6日取締役会	普通株式	42	500	平成21年8月31日	平成21年11月5日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日取締役会	普通株式	42	500	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,359,189 千円	現金及び預金勘定 1,075,379 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 10,031 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 21,560 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金 65,500 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金 65,500 千円
現金及び現金同等物 1,283,658 千円	現金及び現金同等物 988,318 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 飲食事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	361,594	189,078	8,860	163,655	工具、器具及 び備品	280,633	174,234	4,421	101,977
その他(機械 及び装置)	39,160	13,408		25,752	その他(機械 及び装置)	39,160	21,240	-	17,920
その他(車両 運搬具)	4,320	1,748		2,571	その他(車両 運搬具)	4,320	2,366	-	1,954
無形固定資産	11,373	5,321		6,051	無形固定資産	8,006	3,937	-	4,069
合計	416,449	209,558	8,860	198,030	合計	332,121	201,778	4,421	125,921
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 77,782千円					1年内 61,610千円				
1年超 138,771千円					1年超 72,631千円				
合計 216,553千円					合計 134,242千円				
リース資産減損勘定の残高 8,966千円					リース資産減損勘定の残高 2,885千円				
上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に 係るリース資産減損勘定の残高1,305千円を計上して おります。					上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に 係るリース資産減損勘定の残高816千円を計上して おります。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 84,942千円					支払リース料 79,567千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,408千円					リース資産減損勘定の取崩額 6,081千円				
減価償却費相当額 78,141千円					減価償却費相当額 73,760千円				
支払利息相当額 6,679千円					支払利息相当額 4,989千円				
減損損失 4,439千円									
上記減損損失の他に、注記省略取引に係る減損損失 1,305千円を計上しております。									

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、4,439千円であり ます。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) -</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
	株 式	236,123	220,042	16,081
	合 計	236,123	220,042	16,081



(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程及び内部規程に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,500		25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役5名 当社従業員24名	当社取引先2名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員85名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社従業員87名
ストック・ オプション数(注)	普通株式9,572株	普通株式256株	普通株式972株	普通株式636株
付与日	平成16年8月26日	平成16年8月26日	平成17年8月15日	平成18年4月21日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成19年11月30日 至平成27年11月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成17年10月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	9,448	200	744	474
	20		8	37
	9,428	200	728	437

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500	2,500	179,864
行使時 平均株価 (円)			38,100	
公正な評価単 価(付与日) (円)				

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役5名 当社従業員24名	当社取引先2名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員85名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社従業員87名
ストック・ オプション数(注)	普通株式9,572株	普通株式256株	普通株式972株	普通株式636株
付与日	平成16年8月26日	平成16年8月26日	平成17年8月15日	平成18年4月21日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成19年11月30日 至平成27年11月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成17年10月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	9,428	200	728	437
	9,428	200	672	406

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500	2,500	179,864
行使時 平均株価 (円)			36,210	
公正な評価単 価(付与日) (円)				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,096千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,589千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,329千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">28,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">100,949千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,323千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">227,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,753千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	18,303千円	未払事業税	29,633千円	未払事業所税	5,096千円	減価償却超過額	36,589千円	繰延資産償却超過額	1,747千円	減損損失	28,329千円	固定資産未実現利益	28,985千円	前受収益	100,949千円	貸倒引当金	6,323千円	その他	886千円	繰延税金資産小計	256,842千円	評価性引当額	29,088千円	繰延税金資産合計	227,753千円	繰延税金資産の純額	227,753千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,324千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,988千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,026千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">970千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,565千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,806千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">77,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,808千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">191,000千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,735千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,324千円	未払事業税	14,988千円	未払事業所税	5,380千円	減価償却超過額	33,026千円	繰延資産償却超過額	970千円	減損損失	14,565千円	固定資産未実現利益	22,806千円	前受収益	77,608千円	貸倒引当金	9,808千円	その他有価証券評価差額金	6,544千円	その他	981千円	繰延税金資産小計	191,000千円	評価性引当額	17,265千円	繰延税金資産合計	173,735千円	繰延税金資産の純額	173,735千円
税務上の繰越欠損金	18,303千円																																																										
未払事業税	29,633千円																																																										
未払事業所税	5,096千円																																																										
減価償却超過額	36,589千円																																																										
繰延資産償却超過額	1,747千円																																																										
減損損失	28,329千円																																																										
固定資産未実現利益	28,985千円																																																										
前受収益	100,949千円																																																										
貸倒引当金	6,323千円																																																										
その他	886千円																																																										
繰延税金資産小計	256,842千円																																																										
評価性引当額	29,088千円																																																										
繰延税金資産合計	227,753千円																																																										
繰延税金資産の純額	227,753千円																																																										
税務上の繰越欠損金	4,324千円																																																										
未払事業税	14,988千円																																																										
未払事業所税	5,380千円																																																										
減価償却超過額	33,026千円																																																										
繰延資産償却超過額	970千円																																																										
減損損失	14,565千円																																																										
固定資産未実現利益	22,806千円																																																										
前受収益	77,608千円																																																										
貸倒引当金	9,808千円																																																										
その他有価証券評価差額金	6,544千円																																																										
その他	981千円																																																										
繰延税金資産小計	191,000千円																																																										
評価性引当額	17,265千円																																																										
繰延税金資産合計	173,735千円																																																										
繰延税金資産の純額	173,735千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.5%	留保金課税	2.0%	過年度法人税等	4.8%	のれん償却額	8.3%	評価性引当額	8.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.7%	留保金課税	0.4%	のれん償却額	10.8%	評価性引当額	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																										
留保金課税	2.0%																																																										
過年度法人税等	4.8%																																																										
のれん償却額	8.3%																																																										
評価性引当額	8.3%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割等	1.7%																																																										
留保金課税	0.4%																																																										
のれん償却額	10.8%																																																										
評価性引当額	1.4%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	
1株当たり純資産額	43,323.79円	1株当たり純資産額	46,994.40円
1株当たり当期純利益金額	5,881.35円	1株当たり当期純利益金額	4,292.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,266.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,857.15円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	501,421	366,028
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	501,421	366,028
期中平均株式数（株）	85,256	85,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	9,955 (9,955)	9,628 (9,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式437株	第4回ストックオプション 普通株式406株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
-	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月13日の取締役会において、金融機関 2行からの資金の借入を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>借入先 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 500百万円(予定)</p> <p>利率 1.47%(予定)</p> <p>借入実行日 平成22年 5月31日(予定)</p> <p>返済期日 平成27年 4月30日(予定)</p> <p>使途 設備資金</p> <p>担保提供の有無 無</p> <p>借入先 株式会社千葉銀行</p> <p>借入金額 300百万円</p> <p>利率 年0.98%</p> <p>借入実行日 平成22年 5月19日</p> <p>返済期日 平成25年 4月25日</p> <p>使途 運転資金</p> <p>担保提供の有無 無</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱エムアイ フードシステ ム	第1回社債 (みずほ銀行保 証付) (注)1.	16.6.29	5,000 (5,000)		0.81	あり	21.6.29
㈱エムアイ フードシステ ム	第3回社債 (みずほ銀行保 証付)	18.3.15	100,000 (100,000)		1.96	あり	21.3.13
㈱エムアイ フードシステ ム	第3回社債 (三菱東京UFJ 銀行保証 付)(注)1.	17.9.30	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	変動利率 平成22年3月 26日現在 0.75	なし	22.9.30
㈱エムアイ フードシステ ム	第4回社債 (三菱東京UFJ 銀行保証 付)(注)1.	17.12.30	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	変動利率 平成21年12月 28日現在 0.68	なし	22.12.30
合計(注1)			145,000 (125,000)	20,000 (20,000)			

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	330,103	298,721	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	892,207	728,172	1.89	平成23年~ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(割賦未払金)	11,168			
合計	1,233,478	1,026,893		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおり  
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,952	142,490	83,393	43,503
合計	221,952	142,490	83,393	43,503



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,093,585	2,075,478	2,089,672	2,348,140
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	179,005	125,616	106,871	365,091
四半期純利益金額 (千円)	70,123	63,949	50,050	181,904
1株当たり四半期 純利益金額(円)	822.44	750.01	586.99	2,133.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,486	636,353
売掛金	89,894	99,720
商品	143,061	158,477
貯蔵品	10	10
未収還付法人税等	-	71,156
前払費用	80,630	87,055
繰延税金資産	44,682	30,880
短期貸付金	<sup>2</sup> 271,617	<sup>2</sup> 312,835
その他	<sup>2</sup> 67,448	<sup>2</sup> 58,324
流動資産合計	1,524,832	1,454,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,578,958	<sup>1</sup> 1,641,218
減価償却累計額	756,817	881,101
建物(純額)	822,141	760,117
機械及び装置	1,959	1,959
減価償却累計額	1,116	1,339
機械及び装置(純額)	842	620
車両運搬具	42,514	42,998
減価償却累計額	32,124	37,039
車両運搬具(純額)	10,389	5,958
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 421,515	<sup>1</sup> 452,625
減価償却累計額	313,709	359,213
工具、器具及び備品(純額)	107,805	93,412
土地	<sup>1</sup> 577,891	<sup>1</sup> 577,891
建設仮勘定	-	5,184
有形固定資産合計	1,519,070	1,443,184
無形固定資産		
のれん	69,604	54,418
商標権	2,436	2,455
ソフトウェア	15,171	22,653
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	88,502	80,817
投資その他の資産		
投資有価証券	-	220,042
関係会社株式	645,119	634,163
出資金	3,295	3,295
関係会社長期貸付金	520,000	210,000
長期前払費用	10,523	17,072
繰延税金資産	119,170	91,627
敷金及び保証金	772,958	875,545
その他	4,296	4,901
投資その他の資産合計	2,075,364	2,056,647
固定資産合計	3,682,937	3,580,649
資産合計	5,207,770	5,035,463

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,135	100,854
1年内返済予定の長期借入金	1 242,683	1 218,801
未払金	166,219	214,922
未払費用	19,143	23,321
未払法人税等	331,036	12,786
未払消費税等	31,884	32,380
預り金	14,344	19,030
前受収益	69,137	72,165
その他	4,404	4,244
流動負債合計	997,989	698,504
固定負債		
長期借入金	1 632,067	1 547,952
長期前受収益	189,653	128,260
長期預り保証金	18,031	18,031
その他	3,182	326
固定負債合計	842,934	694,571
負債合計	1,840,923	1,393,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,691	1,160,716
資本剰余金		
資本準備金	1,219,761	1,219,786
資本剰余金合計	1,219,761	1,219,786
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,104,846	1,389,875
利益剰余金合計	1,105,216	1,390,245
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	3,366,846	3,651,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	9,538
評価・換算差額等合計	-	9,538
純資産合計	3,366,846	3,642,387
負債純資産合計	5,207,770	5,035,463

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>売上高</b>		
店舗売上高	4,798,306	4,816,706
卸売事業売上高	159,741	147,806
その他	49,086	46,641
<b>売上高</b>	<b>5,007,135</b>	<b>5,011,153</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	131,231	143,061
当期商品仕入高	1,386,220	1,383,045
<b>合計</b>	<b>1,517,451</b>	<b>1,526,107</b>
商品期末たな卸高	143,061	158,477
<b>商品売上原価</b>	<b>1,374,390</b>	<b>1,367,630</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,632,745</b>	<b>3,643,523</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	141,000	165,158
給料及び手当	1,136,799	1,172,546
地代家賃	732,969	800,763
減価償却費	252,175	207,975
水道光熱費	176,409	176,015
消耗品費	68,838	75,149
広告宣伝費	109,617	101,876
賃借料	64,523	58,095
のれん償却額	6,327	15,186
その他	588,453	609,623
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,277,115</b>	<b>3,382,391</b>
<b>営業利益</b>	<b>355,629</b>	<b>261,131</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21,546	16,449
受取配当金	60	150,030
協賛金収入	63,877	66,019
その他	10,703	12,717
<b>営業外収益合計</b>	<b>96,187</b>	<b>245,216</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,536	13,693
貸倒損失	-	3,812
その他	645	704
<b>営業外費用合計</b>	<b>19,182</b>	<b>18,210</b>
<b>経常利益</b>	<b>432,634</b>	<b>488,138</b>

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	350,000	-
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 3,028
受取保険金	-	3,694
特別利益合計	350,000	6,723
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 42,643	<sup>2</sup> 7,395
賃貸借契約解約損	6,946	-
減損損失	<sup>4</sup> 64,112	-
店舗閉鎖損失	18,167	-
特別退職金	-	3,403
役員退職慰労金	-	1,500
損害賠償金	-	1,603
その他	19,084	851
特別損失合計	150,954	14,753
税引前当期純利益	631,680	480,107
法人税、住民税及び事業税	280,911	104,555
過年度法人税等	171,694	-
法人税等調整額	120,535	47,889
法人税等合計	332,070	152,444
当期純利益	299,609	327,663

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,160,681	1,160,691
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	10	25
<b>当期変動額合計</b>	10	25
<b>当期末残高</b>	1,160,691	1,160,716
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,219,751	1,219,761
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	10	25
<b>当期変動額合計</b>	10	25
<b>当期末残高</b>	1,219,761	1,219,786
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	370	370
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	370	370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	805,236	1,104,846
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	42,633
<b>当期純利益</b>	299,609	327,663
<b>当期変動額合計</b>	299,609	285,029
<b>当期末残高</b>	1,104,846	1,389,875
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	805,606	1,105,216
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	42,633
<b>当期純利益</b>	299,609	327,663
<b>当期変動額合計</b>	299,609	285,029
<b>当期末残高</b>	1,105,216	1,390,245
<b>自己株式</b>		
前期末残高	118,821	118,821
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	118,821	118,821

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,067,216	3,366,846
当期変動額		
新株の発行	20	50
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	299,609	327,663
当期変動額合計	299,629	285,079
当期末残高	3,366,846	3,651,925
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
当期変動額合計	-	9,538
当期末残高	-	9,538
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
当期変動額合計	-	9,538
当期末残高	-	9,538
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,067,216	3,366,846
当期変動額		
新株の発行	20	50
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	299,609	327,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
当期変動額合計	299,629	275,541
当期末残高	3,366,846	3,642,387

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの -</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ -
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>倉庫在庫 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-</p>	<p>商品及び貯蔵品 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>倉庫在庫 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～27年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～27年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>-</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。</p> <p>(3) -</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当事業年度の損益の影響はありません。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,343 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,953千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,413千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,480千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムアイフードシステム</td> <td style="text-align: right;">209,611千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デイ・マックス</td> <td style="text-align: right;">374,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,532千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,343 千円	工具、器具及び備品	111 千円	土地	555,497千円	計	583,953千円	1年内返済予定の 長期借入金	32,413千円	長期借入金	395,067千円	計	427,480千円	短期貸付金	270,000千円	その他資産	60,049千円	(株)エムアイフードシステム	209,611千円	(株)デイ・マックス	374,921千円	計	584,532千円	当座貸越契約の総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,794 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,376千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,621千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,313千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">49,100千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムアイフードシステム</td> <td style="text-align: right;">53,697千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デイ・マックス</td> <td style="text-align: right;">279,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,118千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	26,794 千円	工具、器具及び備品	83 千円	土地	555,497千円	計	582,376千円	1年内返済予定の 長期借入金	30,621千円	長期借入金	363,692千円	計	394,313千円	短期貸付金	310,000千円	その他資産	49,100千円	(株)エムアイフードシステム	53,697千円	(株)デイ・マックス	279,420千円	計	333,118千円	当座貸越契約の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	600,000千円
建物	28,343 千円																																																												
工具、器具及び備品	111 千円																																																												
土地	555,497千円																																																												
計	583,953千円																																																												
1年内返済予定の 長期借入金	32,413千円																																																												
長期借入金	395,067千円																																																												
計	427,480千円																																																												
短期貸付金	270,000千円																																																												
その他資産	60,049千円																																																												
(株)エムアイフードシステム	209,611千円																																																												
(株)デイ・マックス	374,921千円																																																												
計	584,532千円																																																												
当座貸越契約の総額	500,000千円																																																												
借入実行残高	500,000千円																																																												
差引額	500,000千円																																																												
建物	26,794 千円																																																												
工具、器具及び備品	83 千円																																																												
土地	555,497千円																																																												
計	582,376千円																																																												
1年内返済予定の 長期借入金	30,621千円																																																												
長期借入金	363,692千円																																																												
計	394,313千円																																																												
短期貸付金	310,000千円																																																												
その他資産	49,100千円																																																												
(株)エムアイフードシステム	53,697千円																																																												
(株)デイ・マックス	279,420千円																																																												
計	333,118千円																																																												
当座貸越契約の総額	600,000千円																																																												
借入実行残高	600,000千円																																																												
差引額	600,000千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																	
<p>1 -</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">35,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">42,643千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市浦和区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社は、資産のグルーピングを、各店舗単位で行っております。</p> <p>上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">49,360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: right;">5,744</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">64,112</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	建物	35,265千円	機械及び装置	22千円	車両運搬具	331千円	工具器具及び備品	7,023千円	計	42,643千円	受取利息	21,210千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市浦和区	種類	金額(千円)	建物	49,360	工具器具及び備品	9,007	リース資産	5,744	計	64,112	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,028千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">7,395千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> </table> <p>4 -</p>	建物	3,000千円	車両運搬具	28千円	計	3,028千円	建物	3,135千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	713千円	無形固定資産	3,533千円	計	7,395千円	受取配当金	150,000千円
建物	35,265千円																																																	
機械及び装置	22千円																																																	
車両運搬具	331千円																																																	
工具器具及び備品	7,023千円																																																	
計	42,643千円																																																	
受取利息	21,210千円																																																	
用途	種類	場所																																																
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区																																																
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市浦和区																																																
種類	金額(千円)																																																	
建物	49,360																																																	
工具器具及び備品	9,007																																																	
リース資産	5,744																																																	
計	64,112																																																	
建物	3,000千円																																																	
車両運搬具	28千円																																																	
計	3,028千円																																																	
建物	3,135千円																																																	
車両運搬具	12千円																																																	
工具、器具及び備品	713千円																																																	
無形固定資産	3,533千円																																																	
計	7,395千円																																																	
受取配当金	150,000千円																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,337	-	-	1,337
合計	1,337	-	-	1,337

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,337	-	-	1,337
合計	1,337	-	-	1,337

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 飲食事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	23,677	9,452		14,224	機械及び装置	23,677	14,188		9,488
工具、器具及び備品	274,137	159,810	5,330	108,997	工具、器具及び備品	193,175	128,650	891	63,634
ソフトウェア	7,690	4,494		3,195	ソフトウェア	4,323	2,373		1,950
合計	305,504	173,757	5,330	126,416	合計	221,177	145,211	891	75,074
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,953千円 1年超 81,154千円 合計 136,107千円 リース資産減損勘定の残高 5,006千円 上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に係る リース資産減損勘定の残高1,305千円を計上しております。					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,287千円 1年超 39,772千円 合計 79,059千円 リース資産減損勘定の残高 243千円 上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に係る リース資産減損勘定の残高816千円を計上しております。				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息及び減損損失 支払リース料 62,155千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,199千円 減価償却費相当額 57,254千円 支払利息相当額 4,439千円 減損損失 4,439千円 上記減損損失の他に、注記省略取引に係る減損損失1,305 千円を計上しております。					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息 支払リース料 55,933千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,763千円 減価償却費相当額 51,818千円 支払利息相当額 3,032千円				

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失は、4,439千円であります。	6. 減損損失について -

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 12,861千円 未払事業所税 3,038千円 減価償却超過額 19,979千円 減損損失 26,665千円 前受収益 100,948千円 その他 359千円 繰延税金資産合計 163,853千円 繰延税金資産の純額 163,853千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 855千円 未払事業所税 3,352千円 減価償却超過額 20,278千円 減損損失 13,455千円 前受収益 77,608千円 その他有価証券評価差額金 6,544千円 その他 416千円 繰延税金資産合計 122,508千円 繰延税金資産の純額 122,508千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 1.1% 留保金課税 3.1% 過年度法人税等 7.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 2.5% 留保金課税 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2% 付帯税等 2.0% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	39,487.78円	1株当たり純資産額	42,709.42円
1株当たり当期純利益金額	3,514.23円	1株当たり当期純利益金額	3,842.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,146.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,452.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,609	327,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,609	327,663
期中平均株式数(株)	85,256	85,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,955	9,628
(うち新株予約権)	(9,955)	(9,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式 437株	第4回ストックオプション 普通株式406株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
-	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月13日の取締役会において、金融機関2行からの資金の借入を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>借入先 株式会社みずほ銀行 借入金額 500百万円(予定) 利率 1.47%(予定) 借入実行日 平成22年5月31日(予定) 返済期日 平成27年4月30日(予定) 使途 設備資金 担保提供の有無 無</p> <p>借入先 株式会社千葉銀行 借入金額 300百万円 利率 年0.98% 借入実行日 平成22年5月19日 返済期日 平成25年4月25日 使途 運転資金 担保提供の有無 無</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株八ブ	2,045	220,042
計			2,045	220,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,578,958	80,161	17,901	1,641,218	881,101	142,185	760,117
機械及び装置	1,959	-	-	1,959	1,339	222	620
車両運搬具	42,514	1,756	1,272	42,998	37,039	6,174	5,958
工具、器具及び備品	421,515	39,616	8,506	452,625	359,213	54,010	93,412
土地	577,891	-	-	577,891	-	-	577,891
建設仮勘定	-	5,184	-	5,184	-	-	5,184
有形固定資産計	2,622,839	126,718	27,680	2,721,877	1,278,693	202,592	1,443,184
無形固定資産							
のれん	75,932	-	-	75,932	21,514	15,186	54,418
商標権	3,369	387	-	3,757	1,301	368	2,455
ソフトウェア	22,552	16,029	9,000	29,582	6,929	5,013	22,653
その他	1,290	-	-	1,290	-	-	1,290
無形固定資産計	103,145	16,471	9,000	110,562	29,745	20,568	80,817
長期前払費用	50,543	22,851	-	73,394	56,322	29,370	17,072

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	店舗又は営業所名	金額(千円)
建物	天地旬鮮 八吉 秋葉原中央口店	38,846
	天地旬鮮 八吉 赤坂店	18,659
	銀座六角 銀座七丁目店	17,961
工具、器具及び備品	天地旬鮮 八吉 秋葉原中央口店	12,497
	天地旬鮮 八吉 赤坂店	12,715
	銀座六角 銀座七丁目店	9,489
ソフトウェア	本部 物流システム	8,500
	本部 勤怠システム	6,500

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	店舗又は営業所名	金額(千円)
建物	さんばし浦和ワシントンホテル店	17,901
工具、器具及び備品	(同上)	8,506
ソフトウェア	本部 物流システム	9,000

【引当金明細表】

該当事項はありません。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,563
預金	
当座預金	58,865
普通預金	436,863
定期預金	21,560
定期積立預金	65,500
小計	582,789
合計	636,353

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	35,969
株式会社ジェーシービー	22,179
株式会社ディーシーカード	14,566
藤田観光株式会社	6,018
株式会社エムアイフードシステム	5,631
その他	15,355
合計	99,720

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
89,894	2,172,649	2,162,823	99,720	95.6	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
酒・飲料類	44,510
肉・魚介類等食材	113,966
合計	158,477

二．貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗置きタバコ	10
合計	10

ホ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エムアイフードシステム	310,000
その他	2,835
合計	312,835

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社デイ・マックス	536,844
株式会社エムアイフードシステム	66,495
株式会社柚屋	20,000
株式会社ジェイエフピー	10,824
合計	634,163

ロ．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	855,439
その他	20,105
合計	875,545

流動負債  
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社さかい屋	14,983
株式会社ぬ利彦	12,899
株式会社柚屋	7,514
株式会社久世	6,823
株式会社コダマ	6,674
その他	51,959
合計	100,854

固定負債  
 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	
	長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
東京シティ信用金庫	363,692	30,621
株式会社 みずほ銀行	149,260	128,180
株式会社 三井住友銀行	35,000	60,000
合計	547,952	218,801

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月28日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店  (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.ichirokudo.com/">http://www.ichirokudo.com/</a> )において提供しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月29日関東財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社 一六堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一六堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一六堂及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 一六堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一六堂の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一六堂及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社一六堂の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社一六堂が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月28日

株式会社 一六堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一六堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一六堂の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月28日

株式会社 一六堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一六堂の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一六堂の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。